

中国電力株式会社向け本邦初「トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン」 のシンジケーション方式での実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、中国電力株式会社（代表取締役社長執行役員：瀧本 夏彦、以下「中国電力」）との間で、トランジション・リンク・ローンとハイブリッド・ローンを組み合わせた、シンジケーション方式による本邦初のトランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（以下「本ローン」）を、ジョイントアレンジャーとして株式会社日本政策投資銀行（以下「日本政策投資銀行」）と共同で組成し、本日実行しました。

トランジション・リンク・ローンとは、脱炭素社会実現に向け、脱炭素化・低炭素化を推進する企業の移行の取り組みを金融機関として支援することを目的としたローンです。

金融機関は、借入人のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPT」）を設定して金利条件等と連動させることで、借入人にトランジション戦略の実現に対するインセンティブを与え、社会における脱炭素化・低炭素化を促進させることを目的としています。

また、ハイブリッド・ローンとは、負債と資本の中間的性質を持つ負債であることから、株式の希薄化は発生しないことに加え、利息繰延、超長期の償還又は返済期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有し、格付機関から調達金額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることができる資金調達手法となります。

中国電力は、本ローンについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から、金融庁・経済産業省・環境省の定める「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、国際資本市場協会（ICMA）の定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」並びにLMA等の定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2022年3月改定版）」および環境省の定める「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年7月改定版）」に準拠している旨の評価（※1）を取得しています。

また、その商品性を踏まえ、JCRから資金調達額の50%が資本に相当する資本性「中・50%」及び株式会社格付投資情報センターから資金調達額の50%が資本に相当する資本性「クラス3・資本性50」の認定を受けています。

中国電力は、2020年1月にグループ経営ビジョン「エネルギーチェンジ2030」を掲げ、2021年2月に「『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」を公表しています。2022年3月には「『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」に向けた「中国電力グループ環境行動計画」を見直し、2030年度までに2013年度比で小売電気事業におけるCO2排出量を半減させることをはじめとした4つの目標を新たに設定しています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーや原子力をはじめとする脱炭素電源への設備投資等を継続的に行う必要があるため、中長期的に安定して資金を確保するための財務基盤の維持・強化を図る方針です。

みずほ銀行は、中国電力の 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け段階的に脱炭素化へ移行していくための取り組みをファイナンス面から支援するために、本ローンを共同で組成し、本日実行しました。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとしての知見を活かし、サステナブルファイナンス・環境ファイナンス等による資金調達支援をはじめ、脱炭素化に向けた事業の強化・転換に資する助言やソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

＜本ローンの概要＞

借入人	中国電力
アレンジャー	日本政策投資銀行、みずほ銀行
貸付人	中国電力の取引金融機関
組成金額	1,000 億円
契約締結日	2022 年 9 月 27 日
実行日	2022 年 9 月 29 日
S P T	2030 年度の小売電気事業における CO2 排出量を 2013 年度比半減

（※1）JCR による評価レポートをご参照ください。

(<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

以 上